

4月11日、丸川珠代オリリンピック・パラリンピック担当相が受動喫煙防止法案について「積極的に

は動けない」と厚生労働省の二川一男事務次官に伝えると、関係者の間には「やっぱり折れたか……」と溜息が漏れた。

というのも、丸川氏は3月27日の参議院予算委員会でご答弁していたからだ。

「受動喫煙というのはなかなか申し上げても理解を得られない場面もございますし、言えないこともございます。(中略)私は子どももおりますので、子どものためにという思いを持たずにはいられないわけでございます。(中略)3年後に迫ったオリリンピック・パラリンピックを必ず成功させるといことの一つに受動喫煙対策徹底という方針が入っておりますので、各省と連携してしっかり取り組んでまいりたいと思っております」

この弁は結果的に約2週間ひっくり返ったことになる。

### たばこ議連の反転攻勢

受動喫煙の防止は2003年施行の健康増進法で「努力義務」とされた。しかし、現在でも飲食店で約4割以上、職場では約3割以上の非喫煙者が受動喫煙に遭遇(厚生省調査)している実態がある。厚生省が飲食店を全面禁煙と

と「たばこ議連対案」を公表(対案の中身も21ページ参照)。秘書を含め約80人が出席した。

### 厚生省部長の誤算

その後、とかしき氏は厚生官僚に「自民党内は9対1で反対派が多い。厚生省が自民党に歩み寄らないのであれば厚生省は開かない」と語っている。

党をまとめる役割を担っているはずのとかしき氏はいったい何を恐れているのだろうか。周囲にはこう語ったという。「一番怖いのは小池(百合子)都知事が厚生省案より厳しい提案をすることだ。そうなれば自民党は都議選で大敗する」

しかし、とかしき氏もつとも恐れていることは現実化する可能性が高い。



とかしきなおみ議員のホームページより。

## と目る丸川オリ・パラ担当相に、とかしき自民党厚生労働部会長

# 自民党重鎮議員らによる「受動喫煙対策法案」潰し

受動喫煙防止の強化案をめぐる自民党の重鎮議員たちが鼻息をフンフンと荒くしている。厚生労働省が示した「受動喫煙に対する」基本的な考え方」許すまじ、と関係各所に圧力をかけているのだ。

野中 大樹

する強化に傾いたのは「努力義務」では限界があるという認識からだ(法案の詳細は21ページ参照)。

厚生省の強化案には民進党、共産党、社民党、公明党、日本維新の会、自由党などほぼすべての政党、無所属議員が賛成を表明しているが、唯一、徹底抗戦のかまえて見せている党がある。自民党だ。2月9日、自民党で開かれた厚生労働部会には、ふだん出席しない議員が大挙しておしかけた。党

内のたばこ議員連盟(野田毅会長)に所属する議員らだ。

「たばこ議連の先生方が厚生省の強化案を怒濤の勢いで批判したんです。反対反対の大合唱となりました(関係者)」

自民党政調調査会の下にある部会は、通常、異論の声が出ている間は終わらない。異論を唱えた議員らが次々に退室してゆき、最後に「これでいいか」という部会長の問いかけに残った賛成派の議員らだけで「よし」と

声を出すことで、それが結論となる。しかしこの日は違った。1時間を予定していた部会は30分延長し、最後はとかしきなおみ厚生労働部会長(衆議院、大阪7区)

で反対派が多い」は真実だろうか。

超党派の「東京オリリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止法を実現する議員連盟(尾辻秀久会長)は3月14日、安倍晋三首相と菅

義偉官房長官に厚生省案より厳しい「屋内完全禁煙」を目指す要望書を提出した。当議連の役員には自民党から共産党までの国会議員が名を連ねている。3月28日に自民党の受動喫煙防止議員連盟(山東昭子会長)が会議を開くと、秘書を含め107人が出席した。

単純に出席者数だけを比較してみても「9対1」には程遠い。とかしき氏は自民党たばこ議連の重鎮らにおもねっているようにしか見えないのだ。その態度は最近も変わらない。

4月11日、厚生省健康局の正林督草課長はとかしき氏のもとを訪ね、部会の開催を要望したが、とかしき氏はこれを突っぱねた。

また14日のぶらさがりでは、部会開催について「そんなのないって」と言い放っている。

国会事情通が語る。「とかしきさんは周囲に『厚生省

が「今日決めるわけではない。皆さんのご意見をたまわって、厚生省には柔軟な対応をしてもらう」と厚生省に責任転嫁する始末。その後、とかしき氏と茂木敏充政調会長、田村憲久政調会長代理ら3人は対応を協議し「厚生省が歩み寄るまで厚生労働部会を開催しない」と内々に決めた。

与党の法案審査の場である部会が開催されなければ法案修正の協議ができず、閣議決定はおろか党の総務会にすら諮れない。

厚生省は、茂木政調会長の指示で「基本的な考え方の案」しか示しきれておらず、法案の中身については説明すらできていない。説明すらさせてもらえない、といったほうが正確だろう。

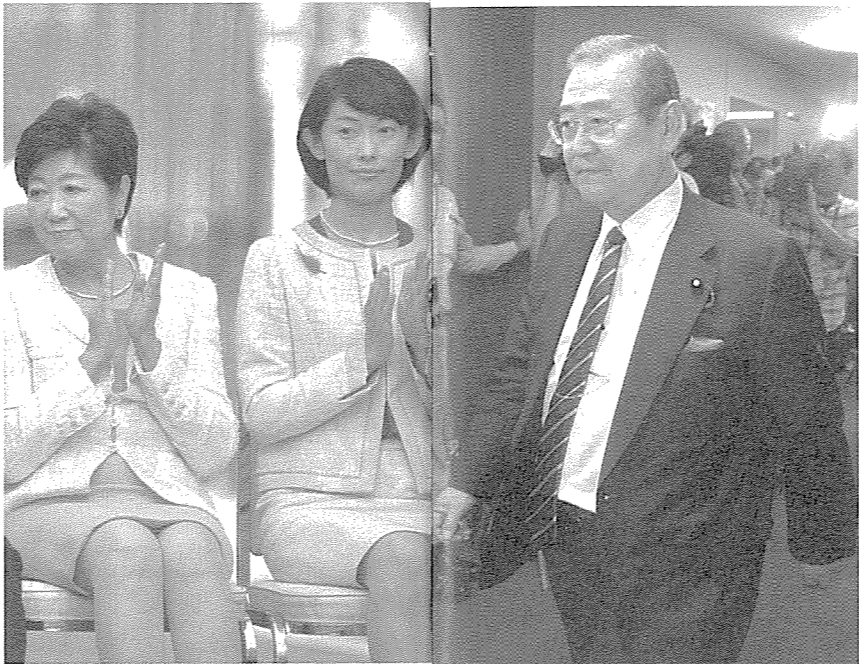
3月7日には自民党のたばこ議連が臨時総会を開き「厚生省案をこのまま通すわけにはいかない」案なんてぜんぜん無理よ」つてあつけらかんと話していますよ。4月中旬に厚生省が折れないのなら議員立法でいくしかないわね」と。無責任極まりません」

なぜそこまでたばこ議連におもねるのか。議連の野田会長をはじめ、副会長の石破茂前地方創生相、岸田文雄外相、金田勝年法相、高市早苗総務相、顧問の麻生太郎副総理、高村正彦副総裁らはいずれもたばこ業界からの政治献金を受けている。それが永田町でどれほどの影響力を持つのかは見えないが、小誌がとかしき氏に「なぜ厚生労働部会を開かないのか」と問うても、返事はない。

一方、こんな話もある。「受動喫煙防止対策を目指す議員連盟の尾辻会長の自宅には『死ぬね……』と書かれたファクスが届いたそうです。犯人は捕まっています。たばこ産業界に雇われた人だろうと関係者は見えています(事情通)」

日本たばこ産業株式会社(JT)に聞くと、「そのような出来事について弊社は一切関知していません」とし、受動喫煙防止の強化案については「当社はこれまでも意図せぬ受動喫煙の防止に向けた対策には賛成している」と回答した。

のなか だいき・編集部



右/自民党たばこ議連会長の野田毅前税調会長。もちろんたばこ業界からの献金も受けている。(提供/時事) 左/「たばこフリー」のオリンピック開催ができるか、注目が集まる丸川珠代オリリンピック・パラリンピック担当相(右)と小池百合子都知事。(提供/AP・AFLO)